

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第29期) 至 平成26年6月30日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

(E02338)

第29期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	17
6	【研究開発活動】	18
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3	【設備の状況】	22
1	【設備投資等の概要】	22
2	【主要な設備の状況】	22
3	【設備の新設、除却等の計画】	23
第4	【提出会社の状況】	24
1	【株式等の状況】	24
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
2	【財務諸表等】	64
第6	【提出会社の株式事務の概要】	73
第7	【提出会社の参考情報】	74
1	【提出会社の親会社等の情報】	74
2	【その他の参考情報】	74
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第29期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	5,637,771	3,142,760	3,520,274	4,029,396	3,921,722
経常利益又は経常損失(△) (千円)	653,776	△424,664	△173,138	△70,842	△826,163
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	549,992	△366,678	△189,057	1,014,386	611,958
包括利益 (千円)	—	△373,190	△244,994	5,410,909	△1,668,846
純資産額 (千円)	3,370,398	2,861,822	2,613,779	8,240,991	4,325,008
総資産額 (千円)	5,238,531	4,602,555	4,584,140	11,488,803	7,298,745
1株当たり純資産額 (円)	69,741.46	29,640.40	26,947.89	269.77	220.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	12,674.69	△4,017.95	△2,071.64	55.58	33.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,651.95	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	58.8	53.6	42.9	55.1
自己資本利益率 (%)	19.7	—	—	27.5	13.7
株価収益率 (倍)	8	—	—	23.3	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,281	△403,391	△396,598	△35,239	△822,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△174,258	△160,140	△73,168	△113,506	4,706,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,494	△101,586	273,188	150,356	△2,646,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,636,442	1,990,458	1,762,392	1,826,838	3,083,317
従業員数 (人)	90	99	98	151	170
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(12)	(11)	(17)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	4,464,334	2,602,333	2,897,149	2,887,879	3,573,355
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	410,563	△232,307	△231,321	553,703	964,042
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	414,544	△243,833	△233,567	960,305	509,482
資本金 (千円)	2,217,194	2,217,194	2,217,194	2,217,194	2,217,194
発行済株式総数 (株)	45,630	91,260	91,260	91,260	18,252,000
純資産額 (千円)	2,885,282	2,506,064	2,269,447	4,439,423	3,529,337
総資産額 (千円)	4,463,758	4,124,484	4,137,851	7,176,388	5,387,741
1株当たり純資産額 (円)	63,198.30	27,427.30	24,867.93	243.23	193.37
1株当たり配当額 (円)	3,000	—	—	2,300	7.5
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	9,553.27	△2,671.85	△2,559.37	52.61	27.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9,536.13	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	60.7	54.8	61.9	65.5
自己資本利益率 (%)	16.6	—	—	28.6	12.8
株価収益率 (倍)	11	—	—	24.6	24.4
配当性向 (%)	31.4	—	—	20.7	26.9
従業員数 (人)	64	71	75	72	92
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(9)	(13)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

- 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。
- 平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年 7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年 9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年 2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成 3年 2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成 5年 1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成 7年 6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成 7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成 8年 8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成 9年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年 2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 JASDAQ市場）に株式を上場。
平成13年 4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年 7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ ヴォルシュタット市）を設立。
平成14年 7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年 8月	ノルウェーQiagen AS及びドイツQiagen GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN Instruments AG（スイス）と契約更新）。
平成16年 8月	(株)三菱化学ヤトロン（現 (株)LSIメディエンス）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年 5月	米国Invitrogen Corporation（現 Life Technologies Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年 7月	投資会社として子会社PSSキャピタル(株)を設立、同社によりバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立・運営される。
平成18年 8月	米国Beckman Coulter, Inc.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年 2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年 7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)（現 GEヘルスケア・ジャパン(株)）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。
平成21年 9月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
平成21年 9月	エヌピーエス(株)の株式を一部取得し関係会社とする。
平成22年10月	JASDAQスタンダード市場に移行。
平成24年 7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。
平成25年 2月	Diasorin Ireland Ltd.とLIASON®IAM装置供給契約を締結。
平成25年 3月	The Elitech GroupとgeneLEAD I+及びgeneLEADXII+の開発販売契約を締結。
平成26年 5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
平成26年 6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（6社及び1組合）により構成されており、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたPaGE Science(株)は、平成26年1月31日に同社の全株式を売却したため、当第3四半期末より連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5つの製品区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 製品区分

① 装置

DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置、全自動の遺伝子診断装置などの臨床向け装置の区分であります。

② 試薬・消耗品

DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当区分の売上高は、当社グループの主要事業ではないものの、エヌピーエス(株)の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業の区分であります。

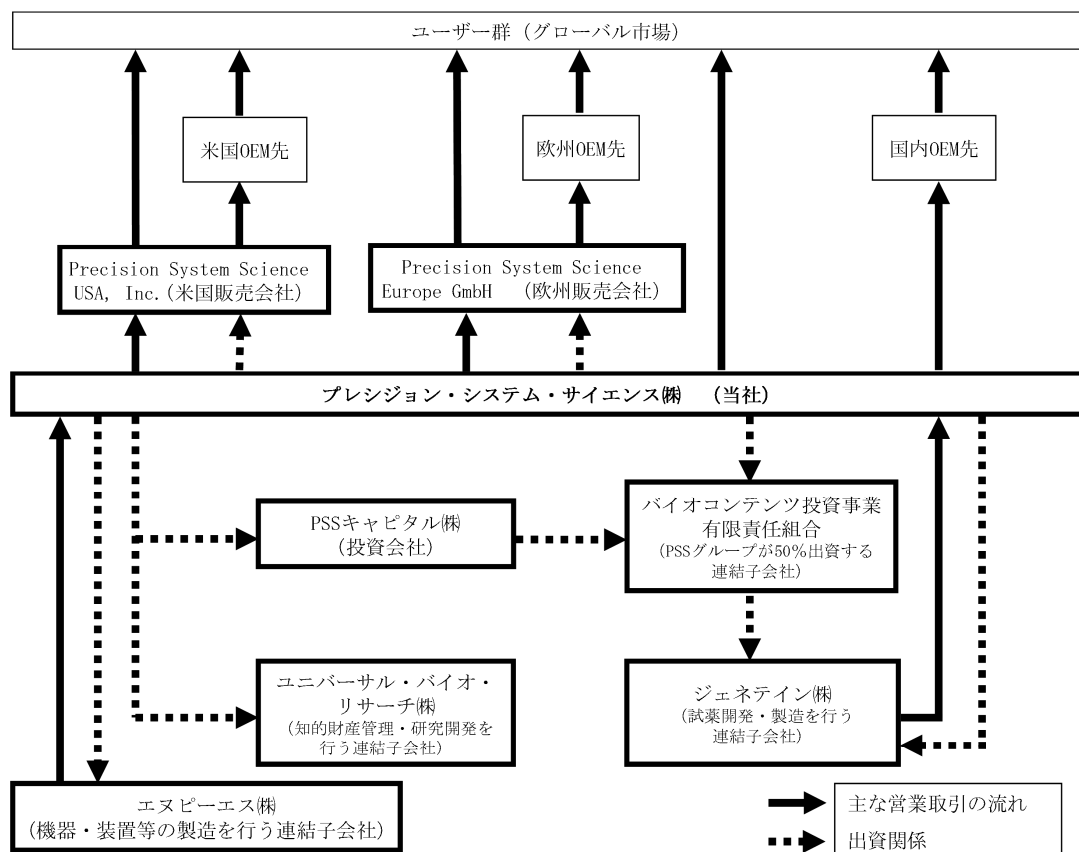
(2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc. (連結子会社)	米国販売
Precision System Science Europe GmbH (連結子会社)	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) (連結子会社)	知的財産管理・研究開発
PSSキャピタル(株) (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
ジェネティン(株) (連結子会社)	試薬開発・製造
エヌピーエス(株) (連結子会社)	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc. は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしておりま
 ず。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイ
 オ・リサーチ㈱は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等
 を行なっております。PSSキャピタル㈱は、ベンチャー企業への投資・育成及びファンド運営を行っております。
 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、PSSキャピタル㈱が運営している投資ファンドであります。ジェネテ
 イン㈱は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、試薬開発・製造を事業目的とする会社であり
 ます。エヌピーエス㈱は、当社製品（一部）の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コス
 ト削減を目的とした会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機
 関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6, 579, 537. 95	米国販売	100. 0 (0. 0)	当社製品の米国市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴオルシュタット市	EUR1, 000, 000. 00	欧州販売	100. 0 (0. 0)	当社製品の欧州市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ㈱	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管 理・研究開発	100. 0 (0. 0)	当社グループの知的 財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベン チャーへの投 資・育成	100. 0 (0. 0)	当社グループの投資 会社 役員の兼任有り
(連結子会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	300百万円	バイオ・ベン チャーへの投 資・育成	50. 0 (5. 0)	当社グループが出資 する投資ファンド
(連結子会社) ジェネティン㈱	千葉県松戸市	75百万円	試薬開発・製 造	100. 0 (80. 0)	当社グループが出資 する投資ファンドの 投資先 当社製品（試薬）の 製造 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計 測機器、自動 制御装置等の 製造販売	51. 0 (0. 0)	当社製品（装置）の 製造 役員の兼任有り

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記連結子会社のうちPrecision System Science USA, Inc.、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びエヌピーエス㈱は、特定子会社であります。
3. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル㈱が単独で運営しているため連結子会社としております。
4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。
5. 前連結会計年度において連結子会社でありましたPaGE Science㈱は、平成26年1月31日に同社の全株式を売却したため、当第3四半期末より連結の範囲から除外しております。
6. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
装置	170 (18)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	170 (18)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
92 (13)	42.3	7.4	5,543

セグメントの名称	従業員数（人）
装置	92 (13)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	92 (13)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和に伴う円安・株高の進行などから、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復してまいりました。世界の経済は、欧州債務問題やウクライナ情勢不安、中国リスクなどがあるものの、米国景気の回復や新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシユグループ、キアゲングループ、㈱LSIメディエンス（旧 三菱化学メディエンス㈱）、ライフテクノロジーズ社などへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	平成25年6月期 (前連結会計年度)		平成26年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	4,029	100.0	3,921	100.0	△2.7
売上総利益	1,393	34.6	1,266	32.3	△9.1
営業損失(△)	△126	△3.1	△891	△22.7	—
経常損失(△)	△70	△1.8	△826	△21.1	—
当期純利益	1,014	25.2	611	15.6	△39.7

当連結会計年度は、売上高3,921百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益1,266百万円（前年同期比9.1%減）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、OEM先別に好不調はあるものの全体としてはほぼ前年同期並みに着地いたしました。一方で、前連結会計年度から当社子会社となった製造工場であるエヌピーエス㈱は、当社以外からの受託製造を実施しておりますが、当該事業が減収となったことが主な要因となり、全体としては若干の減収となりました。

費用面では、新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は2,158百万円（前年同期比42.0%増）と大きく増加し、営業損失△891百万円（前年同期は営業損失△126百万円）となりました。特に、来期に向けて、遺伝子診断システム「geneLEAD」などの新製品の開発活動を加速したことから、研究開発費は801百万円（前年同期比102.9%増）とほぼ倍増となりました。また、為替差益などの営業外収益の発生により、経常損失は△826百万円（前年同期は経常損失△70百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。少数株主損益や税金等を費用計上し、当期純利益611百万円（前年同期比39.7%減）となりました。前連結会計年度においても、多額の投資有価証券売却益を計上しておりましたので、前年同期比では減益となりましたが、大きく黒字を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成25年6月期 (前連結会計年度)		平成26年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	1,119	27.8	1,117	28.5	△0.2
キアゲングループ	638	15.9	683	17.4	7.0
その他	2,270	56.3	2,120	54.1	△6.6
合計	4,029	100.0	3,921	100.0	△2.7

当連結会計年度におけるロシユグループ向け販売は、1,117百万円（前年同期比0.2%減）となりました。前連結会計年度には、次世代シーケンサー前処理装置の開発契約に伴う手数料収入が計上されておりますが、当該分をカバーし、ほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしました。キアゲングループ向け販売は、683百万円（前年同期比7.0%増）と順調な売上高を確保いたしました。

その他販売に関しましては、2,120百万円（前年同期比6.6%減）となりました。米国OEM先であるナノストリング社が好調であった他、アボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発の進捗に伴う順調な売上計上をいたしました。こういった主力事業は好調であったものの、前述のとおり、子会社であるエヌピーエス(株)の受託製造事業が減収となったことから、前年同期比で若干の減収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 装置

当連結会計年度は、売上高2,320百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方で、営業費用は2,401百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業損失△80百万円（前年同期は営業利益262百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

ロシユグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、702台の出荷に開発売上も加え、売上高1,681百万円（前年同期比0.0%減）とほぼ横ばいの売上となりました。一方で、営業費用は1,613百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益68百万円（前年同期比74.7%減）となりました。営業利益ベースで減益となりましたが、前年同期においては、前述のロシユグループからの手数料収入が加算されております。

(b) 臨床診断装置

株LSIメディエンス（旧 三菱化学メディエンス(株)）に供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、340台の出荷に開発売上も加え、売上高639百万円（前年同期比4.6%減）となりました。一方で、予想以上に開発売上のコストが増加し、営業費用787百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業損失△148百万円（前年同期は営業損失△8百万円）となりました。開発売上のコストとは、「geneLEAD」プロトタイプ販売やアボットグループ向けの開発案件にかかる費用のことでありますが、量産化された際には一定の利幅確保は可能であると考えております。

② 試薬・消耗品

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高978百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業費用は917百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益60百万円（前年同期比4.0%減）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高300百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業費用は283百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益16百万円（前年同期比82.4%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高315百万円（前年同期比26.7%減）となりました。営業費用は297百万円（前年同期比27.1%減）となり、営業利益18百万円（前年同期比19.2%減）となりました。予定していた新規案件の進捗が遅れている上、既存製品の売上減少も招いており、前年同期比で大きく減収となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高6百万円（前年同期比32.0%減）となりました。営業費用は13百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業損失△7百万円（前年同期は営業損失△2百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業組合を通じた出資により子会社と認定されていたPaGE Science㈱に関しては、投資実行から6年が経過するに至りましたが、企業成長が見られず今後の動向も不明確なことから、本年1月、保有株式の全額を同社経営者に売却いたしました。したがって、当連結会計年度末において、当社の子会社ではありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し3,083百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益2,996百万円、減価償却費220百万円、仕入債務の増加額97百万円などによる資金の増加がありましたが、投資有価証券売却益3,822百万円、たな卸資産の増加額153百万円、売上債権の増加額68百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては822百万円の減少（前年同期は35百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入5,344百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出602百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては4,706百万円の増加（前年同期は113百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入500百万円の資金の増加がありましたが、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出634百万円、配当金の支払額206百万円、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額2,002百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては2,646百万円の減少（前年同期は150百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)	前年同期比 (%)
装置(千円)	1,805,208	+26.4
試薬・消耗品(千円)	604,277	△10.0
メンテナンス関連(千円)	167,792	△12.0
受託製造(千円)	263,596	△28.6
合計(千円)	2,840,874	+6.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
装置	2,603,222	+7.0	707,772	+66.3
試薬・消耗品	978,099	+4.0	—	—
メンテナンス関連	300,350	+1.1	—	—
受託製造	315,821	△26.7	—	—
その他	6,498	△32.0	—	—
合計	4,203,992	+2.2	707,772	+66.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
装置	2,320,952	△1.3
試薬・消耗品	978,099	+4.0
メンテナンス関連	300,350	+1.1
受託製造	315,821	△26.7
その他	6,498	△32.0
合計 (千円)	3,921,722	△2.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
 4. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の日本パルスモーター(株)と(株)LSIメディエンス (旧 三菱化学メディエンス(株)) に対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Roche Diagnostics GmbH	931,868	23.1	999,114	25.5
Qiagen Instruments AG	491,440	12.2	496,186	12.7
日本パルスモーター(株)	425,372	10.6	—	—
(株)LSIメディエンス (旧 三菱化学メディエンス(株))	420,006	10.4	—	—

3 【対処すべき課題】

(1) ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

(2) 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスや細菌などの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

(3) 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

(4) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)(3)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は48.3%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ向けの売上高が45.9%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりませんが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記2グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記2グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記2グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

(3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

(4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,150百万円となっております。売上高の80.3%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。大規模な製造設備を持たず人力的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具とみなされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は体外診断用医療機器である免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子診断システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなく、OEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床診断分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備も進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実には日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(10) 知的財産権について

① 当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、PSS製品のオリジナリティを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えばPSSの主力製品であるDNA抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

② 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ではありますが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

平成26年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation (米国)	平成18年5月1日	1年間。満了期間の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. (米国)	平成18年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. (米国)	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN Instruments AG (スイス)	平成19年7月4日	5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roche Diagnostics Ltd. (スイス)	平成19年10月26日	7年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	株式会社LSIメディエンス (日本)	平成20年12月26日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Diasorin Ireland Ltd. (アイルランド)	平成25年2月13日	平成34年10月30日まで。満了期限の1年前までに終結通知がない限り3年の自動更新。
当社	Elitech Group (フランス)	平成25年3月8日	6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roka Bioscience, Inc. (米国)	平成26年5月30日	5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

- (注) 1. QIAGEN Instruments AGとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。
2. Roche Diagnostics Ltd.との契約は、ロシュグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

(2) ライセンス契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費801百万円（前年同期比102.9%増）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。その中で、主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

(1) マグトレーション技術による遺伝子抽出とリアルタイムPCRによる遺伝子解析技術を融合した全自動遺伝子解析システム「geneLEAD」の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現したシステムのことであり、当連結会計年度は、フランスのエリテックグループという新たな提携先との交渉が成立し、製品化を前提とした販売契約の締結に至りました。提携先が保有する遺伝子診断薬が搭載可能な仕様とし、製品としての納品を目指しております。今秋より本格販売に至るスケジュールにて開発活動を進めております。

イタリアのディアソリン社から受注した遺伝子測定装置に関しては、本システムで開発した測定技術が活かされております。

(2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことであり、当連結会計年度は、具体的な測定項目を定め、検証と改良を繰り返してまいりました。今後、免疫反応の測定技術を保有する企業との提携による事業推進を図っていく方針であり、既に、いくつかの有力企業との接触を開始しております。

(3) 小型生化学分析装置「SpeLIA」の開発

「SpeLIA」とは、国内の動物病院をターゲットとして、小動物（イヌ・ネコ）の生化学検査を目的とした小型生化学分析装置のことであります。搭載される試薬も独自の形態であり、自社ブランドで装置及び専用試薬のシステム販売を展開する方針であります。当連結会計年度は、開発の最終段階において発生した不具合の改善に思わぬ時間を要することとなりました。現在、発売に向けた最終段階の開発過程にあります。

(4) 簡易型のDNA自動抽出装置「MagLEAD」の開発

「MagLEAD」とは、ベローズチップを利用した簡易型のDNA自動抽出装置のことであり、従来の装置に比べ、安価な製造が可能な設計となっています。ベローズチップの容量を変えることで、検体量で100 μ lから7mlの大容量まで対応可能なシステムで、現在、自社ブランドの安価なDNA自動抽出装置としての発売を目指しております。また、次世代のOEM製品としても、いくつかの有力企業との接触も開始しております。

米国アボット社から受注した検体前処理システムに関しては、本システムで開発したベローズチップ技術が活かされております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、売上高3,921百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失△891百万円（前連結会計年度は営業損失△126百万円）、経常損失△826百万円（前連結会計年度は経常損失△70百万円）、当期純利益611百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

② 売上高

DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、OEM先別に好不調はあるものの全体としてはほぼ前年同期並みに着地いたしました。一方で、前連結会計年度から当社子会社となった製造工場であるエヌピーエス㈱は、当社以外からの受託製造を実施しておりますが、当該事業が減収となったことが主な要因となり、全体としては若干の減収となりました。

こういった事業活動の結果、売上高3,921百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

③ 売上原価・売上総利益

売上総利益率は、開発案件でのコスト増などの影響から、前年同期比では2.3ポイントの悪化となりました。売上原価は2,654百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益は1,266百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は2,158百万円（前年同期比42.0%増）と大きくなりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外損益では、助成金収入や受取利息などの営業外収益82百万円（前年同期比10.9%増）を計上した一方、営業外費用17百万円（前年同期比8.8%減）を計上いたしました。営業外収益の主な内容は、還付消費税等37百万円の発生などです。

⑥ 営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失△891百万円（前連結会計年度は営業損失△126百万円）、経常損失△826百万円（前連結会計年度は経常損失△70百万円）となりました。

⑦ 特別利益・特別損失

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先企業である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却したことから、特別利益として投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。

⑧ 当期純損益

少数株主損益や税金等を費用計上し、当期純利益611百万円（前年同期比39.7%減）となりました。前連結会計年度においても、多額の投資有価証券売却益を計上しておりましたので、前年同期比では減益となりましたが、大きく黒字を確保いたしました。

なお、1株当たり当期純利益金額は33.53円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益金額55.58円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレーターとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

② 目標とする経営指標

平成26年8月14日に公表した、中期事業計画に従い、平成29年6月期を最終年度として、売上高6,500百万円、営業利益500百万円、経常利益480百万円、当期純利益460百万円を達成することを目指します。

③ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却いたしました。

当連結会計年度末の資産合計は7,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,190百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、現金及び預金が1,256百万円増加、繰延税金資産が462百万円減少、未収入金が1,549百万円減少、投資有価証券が4,357百万円減少いたしました。その他、秋田県における大館試薬センター建設などの設備投資により、有形固定資産が527百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は2,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、未払法人税等が615百万円増加、繰延税金負債が809百万円減少いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は4,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円の減少となりました。当期純利益611百万円の発生と期末配当209百万円の実施により利益剰余金が402百万円増加した一方、株式売却の影響などから、その他有価証券評価差額金が1,341百万円減少、少数株主持分が3,011百万円減少いたしました。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	60.7	58.8	53.6	42.9	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	87.8	60.7	205.6	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成23年6月期、平成24年6月期、平成25年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は602,344千円であり、その主な内容は、大館試薬センター設立のための設備取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	208,329	683	175,200	272,530 (1,993.00)	3,745	2,120	662,608	84 (13)
大館試薬 センター (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	324,589	6,806	50,688	—	—	—	382,083	8 (—)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物の建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサル・バイ オ・リサーチ(株)	本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	—	—	29,886	—	—	—	29,886	13 (4)
ジェネティン(株)	富山工場 (富山県 富山市)	製造、 その他	15,379	4,489	510	—	—	—	20,379	— (—)
エヌピーエス(株)	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	219,365	38,002	3,460	76,299 (16,530.77)	2,994	810	340,931	56 (—)

(3) 在外子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国カリフ ォルニア州)	営業、その他	—	1,341	753	— (—)	2,095	5 (—)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ ヴォ ルシュタット 市)	営業、その他	47,447	66,309	1,600	20,881 (1,719.00)	136,238	4 (1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年9月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,252,000	18,252,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	18,252,000	18,252,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年9月26日 （注）1	—	42,840	—	2,041,778	△2,431,770	76,583
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 （注）2	2,790	45,630	175,415	2,217,194	175,415	251,999
平成22年7月1日 （注）3	45,630	91,260	—	2,217,194	—	251,999
平成26年1月1日 （注）4	18,160,740	18,252,000	—	2,217,194	—	251,999

（注）1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 株式分割（1：2）によるものであります。

4. 株式分割（1：200）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	24	59	18	17	9,616	9,737	—
所有株式数 （単元）	—	3,863	7,953	13,128	1,781	146	155,640	182,511	900
所有株式数の割合（%）	—	2.11	4.35	7.19	0.97	0.07	85.27	100.00	—

（注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田島 秀二	千葉県松戸市	4,549,200	24.92
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	6.57
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4番	256,300	1.40
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	255,000	1.39
高山 茂	千葉県八千代市	191,300	1.04
高橋 計行	大阪府枚方市	166,400	0.91
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	134,400	0.73
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	131,100	0.71
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	130,500	0.71
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	121,500	0.66
計	—	7,135,700	39.09

（注） 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,251,100	182,511	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	18,252,000	—	—
総株主の議決権	—	182,511	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針があります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき当期は1株当たり7.5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月25日 定時株主総会決議	136,890	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	197,800 (注) 2 64,000	64,500	49,000	482,500	289,900 (注) 3 985
最低(円)	80,600 (注) 2 51,900	21,560	26,400	28,400	149,800 (注) 3 425

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 株式分割(効力発生日 平成22年7月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 株式分割(効力発生日 平成26年1月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	943	753	658	620	567	859
最低(円)	749	522	477	491	425	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 (株)ユニテック代表取締役社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注2)	4,549,200
常務取締役	経営統括本部長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ジェネティン(株)代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長(現任)	(注2)	90,400
取締役	海外事業統括本部長	小幡 公道	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 ダイナボット(株)(現 アポットジャパン(株)) 入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部长 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取締役(現任) 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 代表取締役社長 平成21年9月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役海外事業統括本部長(現任)	(注2)	134,400
取締役	大館試薬センター長	長岡 信夫	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 富士写真光機(株)入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長 平成21年9月 エヌピーエス(株)取締役(現任) 平成24年7月 当社取締役生産統括本部長 平成26年7月 当社取締役大館試薬センター長(現任)	(注2)	61,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム開発 統括本部長	池田 秀雄	昭和46年 6月18日生	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部システム開 発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 (現任)	(注2)	1,000
常勤監査役		高橋 達雄	昭和28年 7月3日生	昭和55年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年10月 当社常務取締役業務管理部長 平成14年9月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) 監査役(現任) 平成21年9月 エヌピーエス(株)監査役(現任)	(注3)	61,200
監査役		荻原 大輔	昭和46年 5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)退所 平成14年1月 荻原会計士事務所開設 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		平山 伸之	昭和29年 5月12日生	昭和52年4月 (株)日本不動産銀行(現 (株)あおぞら 銀行)入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント(株)出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 当社補欠監査役 平成21年9月 (株)みのや取締役 平成23年9月 当社監査役(現任) (株)みのや監査役(現任)	(注4)	—
計						4,897,400

- (注) 1. 監査役 荻原大輔及び監査役 平山伸之は、社外監査役であります。
2. 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥本 浩臣	昭和47年 6月20日生	平成11年9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設(現任) 平成23年9月 当社補欠監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

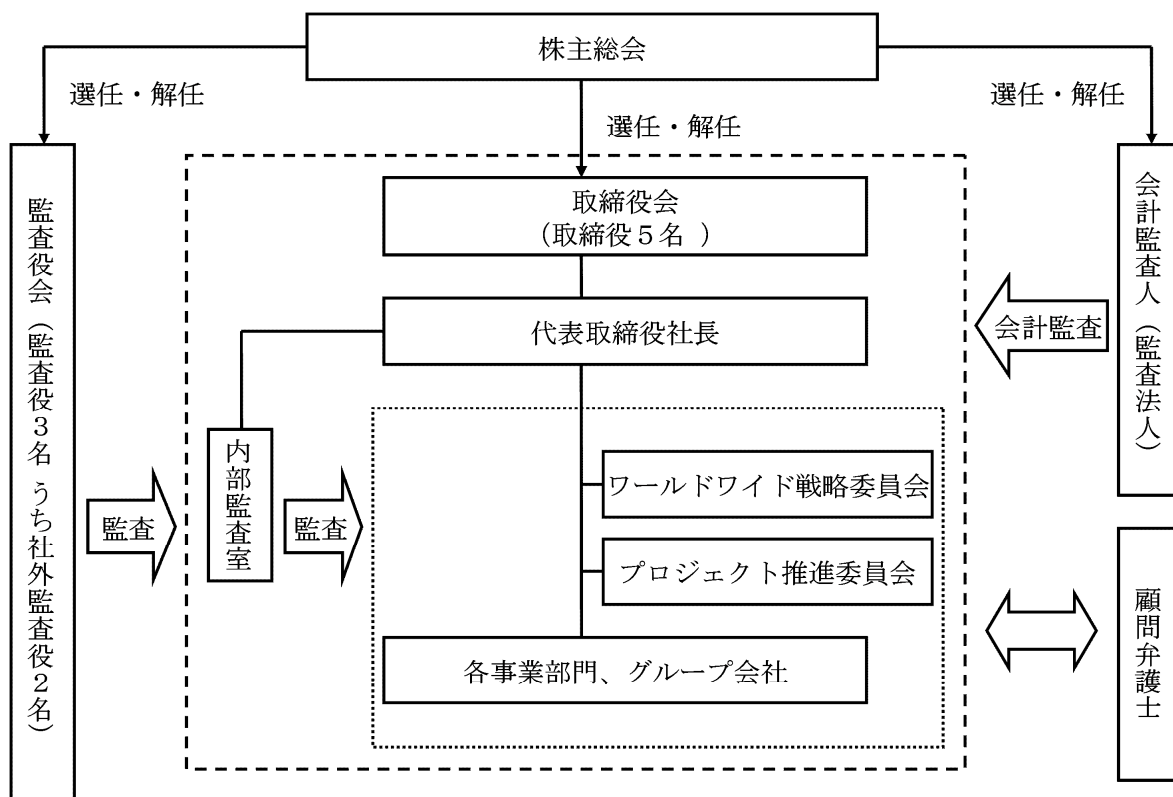
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。有価証券報告書提出日（平成26年9月26日）現在、取締役は5名であります。取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。2名の社外監査役の存在により、より中立的な立場から取締役の職務遂行状況、意思決定プロセス等について、監査を行なっております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化のために、各種施策をとっております。今後とも向上に努めてまいります。現状においては、委員会設置会社に移行する特別な理由もないことから、監査役会設置会社としての現行体制により、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上をめざすこととしております。

③ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
 - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
 - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
 - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
 - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
 - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
 - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
 - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
 - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
 - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
 - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
 - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外監査役2名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（6名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2008年度版）、国際規格ISO13485（2003年度版）、USA21CFR Part820 QSR、IVDD（In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC）及び薬事法「QMS省令169号」に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

社外監査役2名を含む監査役会（3名）は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格者1名、金融機関における経験者1名で構成されており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役には、財務及び会計に関する知見により、また、公認会計士としての専門的な知識、経験により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外監査役2名の間に、人的関係、資本的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

当社では、現在、社外取締役を選任しておりませんが、過去において社外取締役を選任していた経緯もあり、社外取締役がコーポレート・ガバナンス強化の観点で有効であることを認識しており、適当な人材を常に求めているところです。

社外取締役が選任されていない現状におきましても、2名の社外監査役の独立性が確保されるなど、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

4) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役	65,400	65,400	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	1
社外監査役	4,800	4,800	—	—	2

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等の支払はありません。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動給与(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しております。なお、業績連動給与の具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	0	0
常務	125	1	125
取締役	100	3	300

※ 上記は、平成26年9月26日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・ 取締役のうち、田島秀二、秋本 淳、小幡公道、長岡信夫、池田秀雄は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・ 配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・ 連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。

5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 齊藤浩史、鈴木裕司

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他8名

6) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 自己株式の取得

当社は、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、第29回定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする定款変更を行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,060	—	21,060	—
連結子会社	1,000	—	800	—
計	22,060	—	21,860	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPrecision System Science Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のグループ会社であるErnst & Young AGに対して3,263千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,838	3,103,317
受取手形及び売掛金	882,051	962,980
商品及び製品	671,416	772,808
仕掛品	252,594	201,618
原材料及び貯蔵品	106,148	113,397
繰延税金資産	469,841	7,225
未収入金	1,559,756	9,762
その他	136,883	425,882
貸倒引当金	△844	△1,359
流動資産合計	5,924,687	5,595,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,047,664	1,460,045
減価償却累計額	△616,385	△644,934
建物及び構築物（純額）	※ 431,278	※ 815,110
機械装置及び運搬具	628,860	654,022
減価償却累計額	△490,674	△536,391
機械装置及び運搬具（純額）	138,185	117,631
工具、器具及び備品	951,877	1,220,584
減価償却累計額	△851,944	△958,485
工具、器具及び備品（純額）	99,933	262,098
土地	※ 368,252	※ 369,710
リース資産	40,787	44,219
減価償却累計額	△35,221	△37,479
リース資産（純額）	5,565	6,740
建設仮勘定	3,539	2,930
有形固定資産合計	1,046,756	1,574,222
無形固定資産		
のれん	-	27,000
ソフトウェア	37,746	42,041
ソフトウェア仮勘定	16,769	-
その他	582	582
無形固定資産合計	55,098	69,624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,395,539	38,492
繰延税金資産	49,221	2,672
その他	17,500	18,100
投資その他の資産合計	4,462,261	59,266
固定資産合計	5,564,116	1,703,112
資産合計	11,488,803	7,298,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,426	476,509
短期借入金	※ 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※ 584,702	※ 588,109
リース債務	2,795	2,654
未払法人税等	59,920	675,617
賞与引当金	11,578	6,608
その他	198,759	442,845
流動負債合計	1,524,182	2,192,345
固定負債		
長期借入金	※ 803,812	※ 665,704
リース債務	4,935	5,884
繰延税金負債	859,497	50,380
退職給付引当金	55,294	-
退職給付に係る負債	-	59,396
その他	89	26
固定負債合計	1,723,629	781,391
負債合計	3,247,812	2,973,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,165,627	1,567,688
株主資本合計	3,634,820	4,036,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,142	-
為替換算調整勘定	△52,205	△17,423
その他の包括利益累計額合計	1,288,936	△17,423
少数株主持分	3,317,234	305,550
純資産合計	8,240,991	4,325,008
負債純資産合計	11,488,803	7,298,745

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,029,396	3,921,722
売上原価	※1 2,635,869	※1 2,654,808
売上総利益	1,393,526	1,266,913
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,519,687	※2, ※3 2,158,134
営業損失(△)	△126,160	△891,221
営業外収益		
受取利息	718	1,716
為替差益	65,089	16,823
助成金収入	3,997	12,181
還付消費税等	-	37,706
その他	4,211	13,676
営業外収益合計	74,015	82,104
営業外費用		
支払利息	18,695	16,882
その他	2	163
営業外費用合計	18,697	17,046
経常損失(△)	△70,842	△826,163
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 865
負ののれん発生益	13,449	-
投資有価証券売却益	1,502,484	3,822,683
特別利益合計	1,515,933	3,823,548
特別損失		
固定資産除却損	※5 13	※5 322
関係会社株式売却損	-	482
投資有価証券評価損	12,364	-
段階取得に係る差損	9,141	-
特別損失合計	21,519	804
税金等調整前当期純利益	1,423,571	2,996,580
法人税、住民税及び事業税	49,181	680,728
法人税等調整額	△426,902	518,828
法人税等合計	△377,721	1,199,557
少数株主損益調整前当期純利益	1,801,292	1,797,023
少数株主利益	786,906	1,185,064
当期純利益	1,014,386	611,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,801,292	1,797,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500,651	△3,500,651
為替換算調整勘定	108,964	34,782
その他の包括利益合計	※ 3,609,616	※ △3,465,869
包括利益	5,410,909	△1,668,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,464,492	△694,401
少数株主に係る包括利益	2,946,416	△974,445

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	151,241	2,620,434
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			1,014,386	1,014,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,014,386	1,014,386
当期末残高	2,217,194	251,999	1,165,627	3,634,820

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△161,170	△161,170	154,514	2,613,779
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,014,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341,142	108,964	1,450,106	3,162,719	4,612,826
当期変動額合計	1,341,142	108,964	1,450,106	3,162,719	5,627,212
当期末残高	1,341,142	△52,205	1,288,936	3,317,234	8,240,991

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,165,627	3,634,820
当期変動額				
剰余金の配当			△209,898	△209,898
当期純利益			611,958	611,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	402,060	402,060
当期末残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,341,142	△52,205	1,288,936	3,317,234	8,240,991
当期変動額					
剰余金の配当					△209,898
当期純利益					611,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△4,318,043
当期変動額合計	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△3,915,982
当期末残高	-	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,423,571	2,996,580
減価償却費	181,867	220,720
引当金の増減額 (△は減少)	8,651	△4,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,101
受取利息	△718	△1,716
支払利息	18,695	16,882
固定資産売却損益 (△は益)	-	△865
固定資産除却損	13	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,502,484	△3,822,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,364	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	9,141	-
負ののれん発生益	△13,449	-
のれん償却額	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	144,754	△68,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,622	△153,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,326	97,335
その他	△48,406	△22,013
小計	△2,949	△734,281
利息の受取額	718	1,681
利息の支払額	△18,732	△17,888
法人税等の支払額	△14,275	△72,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,239	△822,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,457	△602,344
有形固定資産の売却による収入	4,660	6,302
無形固定資産の取得による支出	△40,702	△16,587
投資有価証券の売却による収入	3,045	5,344,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 26,356	-
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
保険積立金の積立による支出	△5,444	△3,722
保険積立金の解約による収入	1,035	19,958
その他	-	△12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,506	4,706,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	330,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△467,071	△634,701
リース債務の返済による支出	△10,381	△2,795
配当金の支払額	△261	△206,141
少数株主への配当金の支払額	△1,928	-
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	-	△2,002,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,356	△2,646,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,835	19,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,446	1,256,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,392	1,826,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,826,838	※1 3,083,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

PSSキャピタル(株)

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合

ジェネティン(株)

エヌピーエス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaGE Science(株)は、平成26年1月31日に同社の全株式を売却したため、当第3四半期末より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	169,664千円	207,435千円
土地	272,530	272,530
計	442,194	479,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	300,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	293,566	366,022
長期借入金	456,788	540,767

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	33,039千円	61,818千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
賞与引当金繰入額	3,724千円	6,408千円
貸倒引当金繰入額	△2,969	516
給料及び手当	350,739	378,250
支払手数料	198,122	280,720
退職給付費用	11,728	11,828
研究開発費	395,358	801,986

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	395,358千円	801,986千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	791千円
工具、器具及び備品	－	74
計	－	865

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	3千円	41千円
工具、器具及び備品	10	281
計	13	322

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,821,471千円	△5,821,471千円
組替調整額	△1,502,451	1,502,451
税効果調整前	4,319,019	△4,319,019
税効果額	△818,367	818,367
その他有価証券評価差額金	3,500,651	△3,500,651
為替換算調整勘定：		
当期発生額	108,964	34,782
組替調整額	—	—
税効果調整前	108,964	34,782
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	108,964	34,782
その他の包括利益合計	3,609,616	△3,465,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	91,260	—	—	91,260
合計	91,260	—	—	91,260
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	利益剰余金	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	91,260	18,160,740	—	18,252,000
合計	91,260	18,160,740	—	18,252,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	利益剰余金	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,846,838千円	3,103,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,826,838	3,083,317

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエヌピーエス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエヌピーエス㈱株式の取得価額とエヌピーエス㈱取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	322,538千円
固定資産	368,662
流動負債	△213,029
固定負債	△33,840
負ののれん発生益	△13,449
少数株主持分	△218,231
親会社持分	△139,264
エヌピーエス㈱株式の取得価額	73,384
エヌピーエス㈱現金及び現金同等物	△99,741
差引：エヌピーエス㈱取得による収入	26,356

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、バイオ事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。欧州子会社において、現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しております。

④ 投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めておりますが、一定以上の損失が見込まれる場合には、速やかに評価損を計上する等の対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち82.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。リース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,846,838	1,846,838	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	882,051 △844	882,051	—
	881,207	881,207	—
(3) 未収入金	1,559,756	1,559,756	—
(4) 投資有価証券	4,357,047	4,357,047	—
資産計	8,644,849	8,644,849	—
(1) 支払手形及び買掛金	366,426	366,426	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 長期借入金 (*2)	1,388,514	1,372,284	△16,229
負債計	2,054,940	2,038,711	△16,229

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,103,317	3,103,317	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	962,980 △1,359	962,980	—
	961,621	961,621	—
(3) 未収入金	9,762	9,762	—
資産計	4,074,700	4,074,700	—
(1) 支払手形及び買掛金	476,509	476,509	—
(2) 未払法人税等	675,617	675,617	—
(3) 長期借入金 (*2)	1,253,813	1,251,718	△2,094
負債計	2,405,940	2,403,845	△2,094

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらの時価は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式(*1、2)	38,492	38,492

(*1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について8,718千円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,821,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	882,051	—	—	—
未収入金	1,559,756	—	—	—
合計	4,263,714	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,102,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	962,980	—	—	—
未収入金	9,762	—	—	—
合計	4,075,284	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	584,702	488,113	261,987	53,712	—	—
リース債務	2,795	1,934	1,209	604	445	741
合計	887,497	490,047	263,196	54,316	445	741

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	588,109	361,983	148,708	99,996	55,017	—
リース債務	2,654	1,930	1,325	1,165	1,165	296
合計	590,763	363,913	150,033	101,161	56,182	296

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,357,047	38,027	4,319,019
合計		4,357,047	38,027	4,319,019

当連結会計年度（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1,518,456	1,502,484	—
合計	1,518,456	1,502,484	—

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	3,860,710	3,822,683	—
合計	3,860,710	3,822,683	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付債務 (千円)	55,294
退職給付引当金 (千円)	55,294

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法 (期末自己都合要支給額) を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用 (千円)	45,106
勤務費用 (千円)	24,460
確定拠出年金にかかる要拠出額 (千円)	20,646

(注) 1. 当社が拠出した金額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	55,294千円
退職給付費用	6,801千円
退職給付への支払額	一千円
制度への拠出額	△2,700千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>59,396千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	79,197千円
年金資産	28,046千円
	<u>51,151千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	8,244千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>59,396千円</u>

退職給付に係る負債	59,396千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>59,396千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,801千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額

20,795千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	668,812千円	577,923千円
減価償却超過額	34,930	35,242
製品評価損否認	12,725	—
賞与引当金	11,117	10,698
未払事業所税等否認	2,145	2,243
未払社会保険	1,713	1,663
未払事業税	6,152	54,264
未払費用	3,708	2,807
退職給付引当金	20,342	—
退職給付に係る負債	—	21,851
その他	3,290	11,511
繰延税金資産小計	764,939	718,207
評価性引当額	△243,022	△708,309
繰延税金資産合計	521,917	9,897
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	818,367	—
在外子会社留保利益	43,974	50,380
その他	10	—
繰延税金負債合計	862,352	50,380
繰延税金資産(負債)の純額	△340,434	△40,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
評価性引当額の増減	△43.4	16.6
子会社との税率差異	△40.6	25.0
投資事業組合等の連結による影響	20.5	△39.9
その他	△0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.5	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より営業体制の見直しを実施しており、ワールドワイドに統一した営業戦略を実行しております。OEM顧客も世界的規模で活動している会社であり、従来の「日本」、「米国」、「ドイツ」といった地域別セグメントの意義が薄くなり、一方で、来期より本格的な試薬事業への展開が見込まれるため、当連結会計年度より、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」の区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,351,493	940,416	297,105	430,818	4,019,834	9,562	4,029,396	—	4,029,396
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,351,493	940,416	297,105	430,818	4,019,834	9,562	4,029,396	—	4,029,396
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	262,691	63,373	9,271	23,246	358,582	△2,579	356,003	△482,164	△126,160
その他の項目									
減価償却費	105,461	50,860	13,487	11,754	181,563	303	181,867	—	181,867
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含ん
でおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△482,164千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	—	3,921,722
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	—	3,921,722
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△80,179	60,843	16,906	18,783	16,534	△7,444	8,909	△900,130	△891,221
その他の項目									
減価償却費	131,071	61,800	17,085	10,678	220,635	85	220,720	—	220,720
のれん償却額	—	3,000	—	—	3,000	—	3,000	—	3,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含ん
でおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△900,130千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
958,530	961,716	2,075,195	33,954	4,029,396

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	合計
878,352	4,393	164,009	1,046,756

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株LSIメディエンス（旧 三菱化学メディエンス株）	420,006	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
Qiagen Instruments AG	491,440	装置、メンテナンス関連
日本パルスモーター株	425,372	受託製造
Roche Diagnostics GmbH	931,868	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
771,192	1,244,270	1,878,341	27,918	3,921,722

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	合計
1,435,888	2,095	136,238	1,574,222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	999,114	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
Qiagen Instruments AG	496,186	装置、メンテナンス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造			
当期償却額	—	3,000	—	—	—	—	3,000
当期末残高	—	—	—	—	—	—	27,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

持分法適用関連会社であるエヌピーエス㈱の発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。これにより、「受託製造」セグメントにおいて13,449千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	269.77円	1株当たり純資産額	220.22円
1株当たり当期純利益金額	55.58円	1株当たり当期純利益金額	33.53円

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,014,386	611,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,014,386	611,958
期中平均株式数 (株)	18,252,000	18,252,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	584,702	588,109	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,795	2,654	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	803,812	665,704	1.15	平成27年～平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,935	5,884	—	平成27年～平成32年
合計	1,696,244	1,262,352	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,983	148,708	99,996	55,017
リース債務	1,930	1,325	1,165	1,165

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	911,573	1,907,525	2,850,239	3,921,722
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,733,076	3,692,321	3,406,635	2,996,580
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,339,377	1,289,279	1,030,979	611,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.38	70.64	56.49	33.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	73.38	△2.74	△14.15	△22.96

- (注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,325	1,262,691
受取手形	4,461	836
売掛金	※2 786,410	※2 1,019,937
商品及び製品	668,937	776,701
仕掛品	207,772	181,090
原材料及び貯蔵品	19,567	41,063
前払費用	13,435	15,876
繰延税金資産	443,230	-
未収還付法人税等	-	177,934
未収還付消費税等	99,874	217,771
未収入金	※2 47,178	※2 27,063
その他	※2 1,611	※2 6,535
貸倒引当金	△839	△1,054
流動資産合計	3,413,966	3,726,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 170,137	※1 532,918
機械及び装置	6,560	7,489
車両運搬具	42	0
工具、器具及び備品	85,602	225,889
土地	※1 272,530	※1 272,530
リース資産	1,869	3,745
建設仮勘定	655	2,120
有形固定資産合計	537,397	1,044,693
無形固定資産		
ソフトウェア	35,699	33,122
ソフトウェア仮勘定	16,769	-
その他	72	72
無形固定資産合計	52,541	33,195
投資その他の資産		
関係会社株式	267,946	297,946
その他の関係会社有価証券	2,793,382	115,272
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
関係会社長期貸付金	-	50,000
長期前払費用	3,553	2,000
その他	70	10,652
投資その他の資産合計	3,172,483	583,402
固定資産合計	3,762,422	1,661,290
資産合計	7,176,388	5,387,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 143,050	※2 418,822
短期借入金	※1 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 584,702	※1 588,109
リース債務	2,057	1,970
未払金	※2 92,430	※2 136,935
未払費用	9,155	7,843
未払法人税等	43,178	3,967
前受金	6,537	8,508
預り金	11,355	12,697
賞与引当金	5,842	6,608
その他	1,935	3,802
流動負債合計	1,200,245	1,189,265
固定負債		
長期借入金	※1 803,812	※1 665,704
リース債務	1,774	3,408
繰延税金負債	731,043	-
その他	89	26
固定負債合計	1,536,719	669,138
負債合計	2,736,965	1,858,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金		
資本準備金	251,999	251,999
資本剰余金合計	251,999	251,999
利益剰余金		
利益準備金	13,689	34,678
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,870	1,025,464
利益剰余金合計	760,559	1,060,143
株主資本合計	3,229,752	3,529,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209,671	-
評価・換算差額等合計	1,209,671	-
純資産合計	4,439,423	3,529,337
負債純資産合計	7,176,388	5,387,741

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 2,887,879	※1 3,573,355
売上原価	※1 1,950,072	※1 2,368,976
売上総利益	937,806	1,204,378
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,172,872	※1, ※2 2,173,472
営業損失(△)	△235,066	△969,094
営業外収益		
受取利息	※1 1,288	※1 738
受取配当金	※1 967	※1 820,200
為替差益	106,864	24,880
投資事業組合運用益	694,051	1,098,962
その他	※1 4,286	※1 5,237
営業外収益合計	807,458	1,950,019
営業外費用		
支払利息	18,688	16,882
その他	0	0
営業外費用合計	18,688	16,882
経常利益	553,703	964,042
特別利益		
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産除却損	10	112
特別損失合計	10	112
税引前当期純利益	553,693	964,004
法人税、住民税及び事業税	39,464	8,446
法人税等調整額	△446,075	446,075
法人税等合計	△406,611	454,521
当期純利益	960,305	509,482

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,217,194	251,999	13,689	△213,434	2,269,447
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益				960,305	960,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	960,305	960,305
当期末残高	2,217,194	251,999	13,689	746,870	3,229,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	2,269,447
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			960,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209,671	1,209,671	1,209,671
当期変動額合計	1,209,671	1,209,671	2,169,976
当期末残高	1,209,671	1,209,671	4,439,423

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	2,217,194	251,999	13,689	746,870	3,229,752
当期変動額					
利益準備金の積立			20,989	△20,989	—
剰余金の配当				△209,898	△209,898
当期純利益				509,482	509,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,989	278,594	299,584
当期末残高	2,217,194	251,999	34,678	1,025,464	3,529,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,209,671	1,209,671	4,439,423
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△209,898
当期純利益			509,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,209,671	△1,209,671	△1,209,671
当期変動額合計	△1,209,671	△1,209,671	△910,086
当期末残高	—	—	3,529,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、次のとおりであります。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	169,664千円	207,435千円
土地	272,530	272,530
計	442,194	479,965

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	300,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	293,566	366,022
長期借入金	456,788	540,767

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	361,188千円	49,673千円
短期金銭債務	48,519	96,428

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	2,183,252千円	62,667千円
仕入高	615,081	576,930
販売費及び一般管理費	274,701	659,232
営業取引以外の取引による取引高	3,670	821,733

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.9%、当事業年度10.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.1%、当事業年度90.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	211,484	232,098
賞与引当金繰入額	2,962	3,184
支払手数料	146,429	526,690
役員報酬	81,000	79,800
減価償却費	31,759	42,147
貸倒引当金繰入額	34	214
研究開発費	456,403	949,574

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	431,789千円	374,829千円
減価償却超過額	7,277	6,597
製品評価損否認	11,189	—
賞与引当金	2,206	2,337
未払事業所税等否認	2,145	2,243
未払社会保険	296	311
未払事業税	5,534	151
その他	2,825	1,366
繰延税金資産小計	463,265	387,837
評価性引当額	△17,179	△387,837
繰延税金資産合計	446,085	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	733,887	—
その他	10	—
繰延税金負債小計	733,898	—
繰延税金負債合計	733,898	—
繰延税金資産(負債)の純額	287,812	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△32.1
評価性引当額の増減	△110.4	41.1
住民税均等割	0.4	0.2
外国税額控除額	△0.2	0.0
試験研究費税額控除	△1.5	△0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.4	47.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	170,137	373,268	—	10,488	532,918	124,261
	機械及び装置	6,560	2,988	41	2,017	7,489	55,220
	車両運搬具	42	—	0	42	0	701
	工具、器具及び備品	85,602	255,825	430	115,107	225,889	874,494
	土地	272,530	—	—	—	272,530	—
	リース資産	1,869	3,432	—	1,555	3,745	35,610
	建設仮勘定	655	305,680	304,215	—	2,120	—
	計	537,397	941,193	304,686	129,211	1,044,693	1,090,288
無形固定 資産	ソフトウェア	35,699	8,694	—	11,271	33,122	—
	ソフトウェア仮勘定	16,769	—	16,769	—	—	—
	その他	72	—	—	—	72	—
	計	52,541	8,694	16,769	11,271	33,195	—

(注) 「建物」の「当期増加額」は、主に大館試薬センター建設に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	839	1,054	839	1,054
賞与引当金	5,842	6,608	5,842	6,608

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第28期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年9月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第29期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第29期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
（第29期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年9月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年4月18日関東財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 浩史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 浩史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。